



市政羅針盤

市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 〇秘書課 ☎ 36-7117

今月のテーマ 新型コロナウイルス感染症時代の避難所運営

新型コロナウイルス感染収束が見通せない中、いつ起きるか分からない自然災害への備えも、これまでとは違う対応を迫られています。住民が押し寄せる避難所で、どのように「3密」を回避し感染予防を図るのか。これまでの避難所運営と、どこがどう違うのか。今月は、コロナ禍における住民避難体制の整備についてご報告いたします。

まず、コロナ禍でも安全に避難所を運営していただけるよう、指定避難所 39カ所の備蓄品整備を強化します。非接触型体温計（1カ所に、2本基準）、ファミリールーム（テント1,200張り）、簡易ベッド（3,200台）、大型扇風機（1カ所に4台）、アクリル板間仕切り（1カ所に5枚）、飛沫防止カーテン（1,600枚）、インバータ発電機（39台）など、これらの配備に向け、現在購入手続きを進めています。車椅子で利用可能な簡易トイレについても、計画的に整備します。3密回避のため、指定避難所定員数は半数以下に削減し、体育館以外の空き教室も利用できるよう、教育委員会と申し合わせを行いました。

8月30日に実施した総合防災訓練では、コロナ禍における避難所運営について、自主防役員を対象に訓練を実施しました。その際、避難所運営の啓発普及版DVDを、各自主防に配布しましたので、自治会・町内会での避難所運営訓練にぜひ活用してください。訓練に参加することで、より具体的にコロナ禍での避難の大変さをイメージすることができます。受付で検温や問診を行うだけでも、1人4～5分かかります。配布した啓発用DVD避難所開設訓練の参加者からは「感染疑いを判別するのに時間がかかった。分かりやすい判断基準が必要」「感染疑いのある避難者の情報が他の避難者に分からないように、運営側の情報管理やプライバシー保護の在り方も検討が必要」などの指摘があり、「受付は屋外設置が望ましいが、豪雨の中でできるのか」などの疑問も出ました。

コロナ禍においては、3密を避けソーシャルディスタンス（社会的距離）を保つためにも、これまで以上にさまざまな避難形態が求められます。そもそも、避難所へ行くことだけが避難ではありません。自宅が安全ならば、逃げる必要

は無いのです。台風・豪雨時に備えてハザードマップで浸水域などを確認し、自宅周辺の災害リスクと自分が取るべき行動を事前に確認してください。自宅内での垂直避難や親戚・知人宅・ホテルなど密を回避できる場所への避難も、選択肢の一つです。災害ごとの避難経路の確認も、お願いします。夜間の避難は危険ですから、くれぐれも早めの行動を取ってください。



洪水ハザードマップ(一部)

その他、水害・土砂災害における住民避難については、注意報発令時から市役所内に初期水防体制を起動させ、24時間体制で雨量や河川の水位、今後の気象情報などを収集・分析し、避難勧告の必要性などを判断しています。昨年10月の台風19号の時には、気象庁が特別警報を発表して最大級の警戒を呼び掛けたこともあり、指定避難所や地区公会堂などへ避難した住民は1,000人を超え、避難率が格段に向上しました。

猛暑が続く今年は日本周辺の海水温が高く、台風の勢力が衰えないまま上陸する可能性も高いです。過去に起こった豪雨災害をみても、実際に避難するときはほとんどが着の身着のまま、すぐさま避難しなければならない状況だったことが推測されます。あらかじめ、持ち出し袋の中に感染症対策を含めた備品も用意してください。併せて、同報無線の内容をメール受信する「島田市防災メール」の登録もお願いします。



島田第二小での避難所運営訓練(受付で距離を保持する避難者)